

政策ごとの決算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省 労働保険特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
1 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること				1,066,934,185	3,300,932	-	-	-	1,070,235,117	986,777,570	608,372	72,848,174	
(1) 安全・安心な職場づくりを推進すること				<3,405,404,094>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<3,405,404,094>の内数	<3,231,742,689>の内数	<8,216>の内数	<173,653,188>の内数	
1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	23,655,872	331,151	-	-	-	23,987,023	22,750,235	6,415	1,230,372	
	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	<825,660,347>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<825,660,347>の内数	<784,768,939>の内数	(-)の内数	<40,891,407>の内数	
	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働基準行政情報システムの最適化実施に必要な経費	18,053,004	25,741	-	-	-	18,078,745	17,085,619	6,415	986,709	
	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働基準行政情報システムの最適化実施に必要な経費	3,900,401	305,410	-	-	-	4,205,811	3,962,308	-	243,503	
	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,471,599	-	-	-	-	1,471,599	1,471,599	-	-	
	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備に必要な経費	230,868	-	-	-	-	230,868	230,708	-	159	
	徴収勘定	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入に必要な経費	<825,660,347>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<825,660,347>の内数	<784,768,939>の内数	(-)の内数	<40,891,407>の内数	
(2) 労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進を図ること				998,249,558	2,969,780	-	-	-	1,001,219,338	933,667,840	579,945	66,971,552	
1 迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	<825,660,347>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<825,660,347>の内数	<784,768,939>の内数	(-)の内数	<40,891,407>の内数	
	労災勘定	業務取扱費	業務取扱費	796,954,268	-	-	-	-	796,954,268	744,457,176	-	52,497,091	
	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	5,417,254	-	-	-	-	5,417,254	4,855,761	5,086	556,405	
	労災勘定	業務取扱費	労災行政情報管理システムの最適化実施に必要な経費	4,026,006	1,450,701	-	-	-	5,476,707	4,904,676	414,961	157,068	
	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費等の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	11,039,922	-	-	-	-	11,039,922	10,990,017	-	49,904	
	労災勘定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	7,799,329	-	-	-	-	7,799,329	7,799,329	-	-	
	徴収勘定	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入に必要な経費	<825,660,347>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<825,660,347>の内数	<784,768,939>の内数	(-)の内数	<40,891,407>の内数	
2 被災労働者等の社会復帰促進・支援等を行うこと	労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・支援等に必要な経費	162,349,176	212,079	-	-	-	162,561,255	148,691,119	159,896	13,710,238	
	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	9,476,959	-	-	-	-	9,476,959	9,476,959	-	-	
	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費	1,186,644	1,307,000	-	-	-	2,493,644	2,492,800	-	843	
	徴収勘定	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入に必要な経費	<825,660,347>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<825,660,347>の内数	<784,768,939>の内数	(-)の内数	<40,891,407>の内数	
(3) 勤労者生活の充実に努めること				11,600,697	-	-	-	-	11,600,697	10,481,506	-	1,119,190	
1 労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和に必要経費	<3,327,191,241>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<3,327,191,241>の内数	<3,159,208,011>の内数	<8,216>の内数	<167,975,013>の内数	
	徴収勘定	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入に必要な経費	1,656,762	-	-	-	-	1,656,762	1,123,127	-	533,634	
2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	<825,660,347>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<825,660,347>の内数	<784,768,939>の内数	(-)の内数	<40,891,407>の内数	
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	2,741,573	-	-	-	-	2,741,573	2,408,182	-	333,390	
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	141,723	-	-	-	-	141,723	141,723	-	-	
	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	40,109	-	-	-	-	40,109	39,155	-	953	
	雇用勘定	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金に必要な経費	7,020,530	-	-	-	-	7,020,530	6,769,318	-	251,211	
	雇用勘定	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備に必要な経費	<61,946,066>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<61,946,066>の内数	<61,946,066>の内数	(-)の内数	<260,811>の内数	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,195,752>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,195,752>の内数	<926,724>の内数	<8,216>の内数	<260,811>の内数	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<2,173,745>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,173,745>の内数	<2,173,745>の内数	(-)の内数	<7,460>の内数	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<30,170>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<30,170>の内数	<22,709>の内数	(-)の内数	<7,460>の内数	
	徴収勘定	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入に必要な経費	<825,660,347>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<825,660,347>の内数	<784,768,939>の内数	(-)の内数	<40,891,407>の内数	
	徴収勘定	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入に必要な経費	<2,436,185,161>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,436,185,161>の内数	<2,309,369,828>の内数	(-)の内数	<126,815,332>の内数	
4) 安定した労使関係等の形成を促進すること				447,198	-	-	-	-	447,198	437,716	-	9,481	
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集団的労使関係のルールの確立及び普及等を行うこと	雇用勘定	労使関係安定形成促進費	安定した労使関係の形成促進に必要な経費	<2,438,389,076>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,438,389,076>の内数	<2,311,566,282>の内数	(-)の内数	<126,822,793>の内数	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	447,198	-	-	-	-	447,198	437,716	-	9,481	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<2,173,745>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,173,745>の内数	<2,173,745>の内数	(-)の内数	<7,460>の内数	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<30,170>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<30,170>の内数	<22,709>の内数	(-)の内数	<7,460>の内数	
	徴収勘定	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入に必要な経費	<2,436,185,161>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,436,185,161>の内数	<2,309,369,828>の内数	(-)の内数	<126,815,332>の内数	
(5) 個別労働紛争の解決の促進を図ること				1,441,456	-	-	-	-	1,441,456	1,402,023	-	39,432	
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	<3,264,049,423>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<3,264,049,423>の内数	<3,096,335,221>の内数	(-)の内数	<167,714,201>の内数	
	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	720,724	-	-	-	-	720,724	699,096	-	21,627	
	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	720,732	-	-	-	-	720,732	702,926	-	17,805	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<2,173,745>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,173,745>の内数	<2,173,745>の内数	(-)の内数	<7,460>の内数	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<30,170>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<30,170>の内数	<22,709>の内数	(-)の内数	<7,460>の内数	
	徴収勘定	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入に必要な経費	<825,660,347>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<825,660,347>の内数	<784,768,939>の内数	(-)の内数	<40,891,407>の内数	
	徴収勘定	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入に必要な経費	<2,436,185,161>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,436,185,161>の内数	<2,309,369,828>の内数	(-)の内数	<126,815,332>の内数	
(6) 労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること				31,539,404	-	-	-	-	31,539,404	28,038,247	23,011	3,478,145	
1 労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用促進業務に必要な経費	<78,212,853>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<78,212,853>の内数	<72,534,678>の内数	(-)の内数	<5,678,175>の内数	
	徴収勘定	業務取扱費	業務取扱費	16,056,800	-	-	-	-	16,056,800	13,952,662	22,991	2,081,145	
	徴収勘定	業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費	10,062,419	-	-	-	-	10,062,419	9,680,259	-	382,159	
	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用促進業務に必要な経費	5,420,185	-	-	-	-	5,420,185	4,405,325	19	1,014,840	
	労災勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入に必要な経費	<54,021,101>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<54,021,101>の内数	<49,921,369>の内数	(-)の内数	<4,999,732>の内数	
	雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入に必要な経費	<24,191,752>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<24,191,752>の内数	<23,513,309>の内数	(-)の内数	<678,443>の内数	
2 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること				3,735,582,100	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	△ 3,332,432	3,732,249,668	2,251,332,609	6,555	1,480,910,503	
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること				<2,501,530,894>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,501,530,894>の内数	<2,374,439,072>の内数	<8,216>の内数	<127,083,605>の内数	
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を図ること	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	88,459,694	-	-	-	△ 100,000	88,359,694	78,830,203	3,223	8,526,267	
	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	<2,438,389,076>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,438,389,076>の内数	<2,311,566,282>の内数	(-)の内数	<126,822,793>の内数	
	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	47,438,241	-	-	-	-	47,438,241	41,301,688	3,223	6,133,329	
	雇用勘定	職業安定行政情報システムの最適化実施に必要な経費	職業安定行政情報システムの最適化実施に必要な経費	20,244,522	-	-	-	-	20,244,522	19,107,925	-	1,136,596	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<2,173,745>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,173,745>の内数	<2,173,745>の内数	(-)の内数	<7,460>の内数	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<30,170>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<30,170>の内数	<22,709>の内数	(-)の内数	<7,460>の内数	
	雇用勘定	業務取扱費	業務取扱費	20,676,931	-	-	-	△ 100,000	20,676,931	19,420,589	-	1,256,341	
	徴収勘定	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入に必要な経費	<2,436,185,161>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,436,185,161>の内数	<2,309,369,828>の内数	(-)の内数	<126,815,332>の内数	
(2) 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること				811,210,983	-	-	-	△ 2,832,432	808,378,551	381,087,021	279	427,291,249	
1 地域・中小企業・産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出に必要な経費	<2,501,530,894>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,501,530,894>の内数	<2,374,439,072>の内数	<8,216>の内数	<127,083,605>の内数	
	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出に必要な経費	811,210,983	-	-	-	△ 2,832,432	808,378,551				

政策ごとの決算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省 労働保険特別会計

(単位:千円)

政策評価体系				勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
(4) 求職活動中の生活の保障等を行うこと							2,694,816,529	-	-	-	△ 400,000	2,694,416,529	1,675,666,554	3,051	1,018,746,922	
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること				雇用助定	失業等給付費	失業等給付に必要な経費	<2,438,389,076>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,438,389,076>の内数	<2,311,566,282>の内数	(-)の内数	<126,822,793>の内数	
				雇用助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	2,679,016,913	-	-	-	-	2,679,016,913	1,661,646,310	-	1,017,370,602	
				雇用助定	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金に必要な経費	<2,173,745>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,173,745>の内数	<2,173,745>の内数	(-)の内数	(-)の内数	
				雇用助定	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備に必要な経費	<30,170>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<30,170>の内数	<22,709>の内数	(-)の内数	<7,460>の内数	
				雇用助定	業務取扱費	失業等給付業務に必要な経費	15,799,616	-	-	-	△ 400,000	15,399,616	14,020,244	3,051	1,376,319	
				徴収助定	失業等給付費等財源雇用助定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用助定へ繰入れに必要な経費	<2,436,185,161>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,436,185,161>の内数	<2,309,369,828>の内数	(-)の内数	<126,815,332>の内数	
3 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境を整備すること							65,067,253	-	-	-	2,832,432	67,899,685	63,992,259	4,628	3,902,796	
(1) 多様な職業能力開発の機会を確保すること							<2,499,326,979>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,499,326,979>の内数	<2,372,242,618>の内数	<8,216>の内数	<127,076,144>の内数	
1 多様な職業能力開発の機会を確保すること				雇用助定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	53,385,228	-	-	-	2,832,432	56,217,660	56,158,186	4,628	54,844	
				雇用助定	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金に必要な経費	<61,946,066>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<61,946,066>の内数	<61,946,066>の内数	(-)の内数	(-)の内数	
				雇用助定	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備に必要な経費	<1,195,752>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,195,752>の内数	<926,724>の内数	<8,216>の内数	<260,811>の内数	
				徴収助定	失業等給付費等財源雇用助定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用助定へ繰入れに必要な経費	<2,436,185,161>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,436,185,161>の内数	<2,309,369,828>の内数	(-)の内数	<126,815,332>の内数	
(2) 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること							10,726,511	-	-	-	-	10,726,511	7,104,772	-	3,621,738	
1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				雇用助定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	<2,499,326,979>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,499,326,979>の内数	<2,372,242,618>の内数	<8,216>の内数	<127,076,144>の内数	
				雇用助定	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金に必要な経費	9,355,277	-	-	-	-	9,355,277	5,802,038	-	3,553,238	
				雇用助定	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備に必要な経費	<61,946,066>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<61,946,066>の内数	<61,946,066>の内数	(-)の内数	(-)の内数	
				徴収助定	失業等給付費等財源雇用助定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用助定へ繰入れに必要な経費	<1,195,752>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<1,195,752>の内数	<926,724>の内数	<8,216>の内数	<260,811>の内数	
				徴収助定	失業等給付費等財源雇用助定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用助定へ繰入れに必要な経費	<2,436,185,161>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,436,185,161>の内数	<2,309,369,828>の内数	(-)の内数	<126,815,332>の内数	
2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をすること				雇用助定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,371,234	-	-	-	-	1,371,234	1,302,733	-	68,500	
				徴収助定	失業等給付費等財源雇用助定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用助定へ繰入れに必要な経費	<2,436,185,161>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,436,185,161>の内数	<2,309,369,828>の内数	(-)の内数	<126,815,332>の内数	
(3) 「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること							955,514	-	-	-	-	955,514	729,300	-	226,213	
1 技能継承・振興のための施策を推進すること				雇用助定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	<2,436,185,161>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,436,185,161>の内数	<2,309,369,828>の内数	(-)の内数	<126,815,332>の内数	
				雇用助定	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金に必要な経費	955,514	-	-	-	-	955,514	729,300	-	226,213	
				徴収助定	失業等給付費等財源雇用助定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用助定へ繰入れに必要な経費	<2,436,185,161>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,436,185,161>の内数	<2,309,369,828>の内数	(-)の内数	<126,815,332>の内数	
4 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること							13,784,955	-	-	-	-	13,784,955	13,020,787	68	764,098	
(1) 男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること							<2,438,389,076>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,438,389,076>の内数	<2,311,566,282>の内数	(-)の内数	<126,822,793>の内数	
1 男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること				雇用助定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	13,784,955	-	-	-	-	13,784,955	13,020,787	68	764,098	
				雇用助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<2,173,745>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,173,745>の内数	<2,173,745>の内数	(-)の内数	(-)の内数	
				雇用助定	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備に必要な経費	<30,170>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<30,170>の内数	<22,709>の内数	(-)の内数	<7,460>の内数	
				徴収助定	失業等給付費等財源雇用助定へ繰入	失業等給付費等の財源の雇用助定へ繰入れに必要な経費	<2,436,185,161>の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	<2,436,185,161>の内数	<2,309,369,828>の内数	(-)の内数	<126,815,332>の内数	
合 計							8,286,772,587	3,300,932	-	-	△ 500,000	8,289,573,519	6,556,865,916	628,941	1,732,078,761	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
 2. 下段く >外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
 4. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。